

第2章 業務の概要

企 画 情 報 部

企画情報部は、総務係及び企画情報班により組織されている。

総務係では、庶務的業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

企画情報班では、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページによる情報発信、保健所等関係職員への研修指導、公開行事や環境アドバイザー等の派遣を通じた普及啓発等の業務を行った。

<総務係>

1 庶務的業務

公印の管理、給与の支払、臨時職員等の任用、文書收受発送等

2 予算経理

収入・支出業務、旅費の支払、物品購入等

3 庁舎管理

防火管理、各種保守管理委託業務、公用車管理等

4 職員の安全衛生

健康診断の実施、厚生福利等

5 その他

他部に属さないこと

<企画情報班>

1 企画調整

1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター（I-RIEP）企画運営要綱」に基づき、企画運営全般、研究課題の設定・評価の実施等に関する必要な運営規程等の見直し等を行い、関係機関との協議・連絡体制を整備した。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等を行うため、「I-RIEP企画運営会議」を開催し、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）との調整を

図った。

2) 研究業務の企画調整

研究計画の作成

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画の作成をした。

研究企画調整会議

センターにおける新たな研究課題設定等にあたり、「研究企画調整会議」を開催し、本庁や関係出先機関と検討・協議・調整を図った。

3) 研究課題の外部評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター研究課題評価実施要領」を策定し、外部の専門家・有識者等で構成する「研究評価委員会」を開催し、研究課題の外部評価を受けた。評価対象となった課題は、平成15年度から新たに開始する研究課題（3テーマ）及び継続して実施する研究課題（3テーマ）である。

2 情報管理

1) 環境保健総合情報システム

センター建設に併せて環境保健総合情報システムを整備するということで、平成12～14年度の3ヵ年計画でシステム整備を行った。

平成14年度は第3次システム開発ということで、水質汚濁対策業務支援システム（公共用水域常時監視事務システム、地下水質常時監視事務システム）、大気汚染対策業務支援システム（大気常時監視システム）、廃棄物リサイクルプラザシステム（いわて産廃リサイクル情報交換システム）、環境情報統合システムを整備した。

これらの情報システムは、センターあるいは保健所等関係機関の業務で各々使用している他、公開可能な情報についてはセンターホームページに掲載している。

2) ホームページによる情報提供

平成13年7月6日に新しいホームページの運用を開始して以来、ホームページの充実強化を進めてきている。平成14年度はGIS機能を利用した自然環境の地理情報提供を新たに開始するなどによりホームページの充実を図った。平成14年度のホームページアクセス件数は20,443件であった(平成13年度は12,065件)。

3) 図書室

「岩手県環境情報センター」も兼ねる図書室では、旧衛生研究所及び旧公害センター所蔵の資料等に加え、環境及び保健に関する資料、書籍等の収集を行っており、地域住民等に対し環境保全及び保健衛生に係る情報の提供を行える体制を整備している。平成14年度における全所蔵資料数は、7,700部となり、図書・ビデオ・展示パネルの貸出実績が延べ18件・50点であった。

3 研修指導

1) 保健所等試験検査担当職員研修

新任者研修

試験検査技術精度の向上を図ることを目的として、保健所等に新たに配属された試験検査担当者等を対象に研修を実施した。

期 間： 平成14年6月10日～6月14日

受講職員： 3人

主な内容： ・病原菌、食品の細菌検査方法
・飲料水・公共用水域細菌検査方法
・公共用水域・地下水測定方法
・有害大気汚染物質測定方法
・水道法に基づく水質測定方法
・食品衛生法に基づく食品検査方法

現任者研修

試験検査の分析技術の高度化、機器分析の複雑

化に対応するため、保健所等の試験検査担当職員を対象に研修を実施した。

期 間： 平成15年1月22日～1月24日

受講職員： 13人(微生物系5人、理化学系8人)

主な内容： [微生物系]

- ・食品からの赤痢菌検索について
- ・レジオネラ検査方法について
- ・クリプトスポリジウム検査方法について

[理化学系]

- ・GC/MS分析手法
- ・イオンクロマト分析手法
- ・液体クロマト分析手法

2) 保健福祉環境行政セミナー

保健福祉部及び環境生活部の職員等を対象に知識及び技術の研鑽と交流を図り、保健福祉環境行政の総合的な推進に寄与することを目的として当センターを会場としてセミナーが開催された。

開催日時： 平成15年2月14日(金)

参加人数： 136人

内 容： ・特別講演

「スロー・イズ・ビューティフル」

・「スロー」をキーワードとして私たちの暮らしを考えなおそう・・・

明治学院大学教授

辻 信 一 氏

・研究発表

第1分科会 16題

第2分科会 13題

4 国際協力

国際協力事業団(JICA)が実施する自治体提案型研修員受入・専門家派遣事業に、岩手県が提案した「環境ホルモン等化学物質の微量分析技術」コースが採択され、中国遼寧省瀋陽市にある中国医科大学の教官1名及び遼寧省環境保護局の職員1名を研修員として当センターで受入れ、及び研究員1名を派

遣し、分析技術習得のための指導を行った。

また、同事業及び当センターと中国医科大学との共同研究事業の一環として当センターの職員5名を中国医科大学へ派遣し、環境試料のサンプリング調査等を行った。

5 普及啓発

県民に開かれた「環境と健康」の学習拠点たるべく、昨年度整備した設備等の積極的な活用と、積極的な見学者の受け入れや公開行事の開催等を行った。

1) 施設の公開

施設は常時公開しており、14年度の見学者数は、1,239人であった。また、行事として、「岩手県環境保健研究センター特別シンポジウム」を行ったほか、「子ども講座」、「一般公開」を行った。

一周年記念行事「岩手県環境保健研究センター特別シンポジウム」

当センターの開所一周年を記念し、環境月間に合わせて行ったものであり、概要は以下のとおりである。

開催日時： 平成14年6月28日(金)
14:00~17:30

参加人数： 121人

内 容： ・ 講演
「地球環境と人類の未来」
岩手県立大学学長
西澤 潤一 氏
・ 研究発表
5題
保健分野 2題
環境分野 3題
・ ポスターセッション
11テーマ
保健分野 5テーマ
環境分野 6テーマ

長期休暇中の小学生を対象に、環境や保健に対する興味を喚起することを目的として、昨年度から開催したものである。14年度は、小学生が講座で得た知識を帰宅後に自身で実践できるようなカリキュラムを設定し、夏季のみ行った。

<夏休み子ども講座>

開催期間： 平成14年8月1日(木)
参加人数： 22人
主な内容： ・ 酵母のはたらきの観察(保健科学部)
・ 着色料しらべ(衛生科学部)
・ 水のろ過装置製作(環境科学部)
・ 酸性雨採取装置製作(地球科学部)

一般公開

当センターの業務や研究の内容を紹介する目的としたものであり、隣接する工業技術センターと時期を合わせて行った。

開催日時： 平成14年9月27日(金)・28日(土)
9:00~17:00

来館者数： 160人

2) 研修会等への職員派遣

職員の有する専門知識を生かし、県民の知識習得を支援するため、研修会等へ延べ70回の職員派遣を行った。

3) 環境アドバイザーの派遣及び地球温暖化防止活動推進員の派遣

本県では、環境保全や地球温暖化防止を進めるうえで不可欠な県民一人ひとりの意識の高揚と環境や温暖化に配慮した行動の定着を図るために、地域で行われる環境学習活動及び地球温暖化防止活動を助言・指導する環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、派遣している。

センターでは、普及啓発業務の一環として、この派遣業務を行っている。環境アドバイザーについては、年度内に48回の派遣を行い、地球温暖化防止活動推進員については、23回の派遣を行った。

(参考1)センターを会場とした主な行事等

子ども講座

年月日	行事名等
14. 4. 18	第 1 回岩手県環境スタンダード研究会 準備会
4. 27	第 2 回岩手県環境スタンダード研究会 準備会
5. 18	第 3 回岩手県環境スタンダード研究会 準備会
7. 9	平泉町食生活改善推進員研修会
7. 12	市町村環境保全担当職員研修会
7. 13	(株)日本新薬労働組合盛岡支部研修会
7. 19	レジオネラ研究会
7. 24	前沢町生母公民館女性セミナー
9. 4	岩手住環境研究会
10. 3	東北 3 県合同環境カウンセラー協議会
10. 8	地方衛生研究所全国協議会北海道・東 北・新潟支部公衆衛生情報研究部会
10. 12	KES審査員研修講座
10. 12	岩手県イヌワシ検討会
10. 23	岩手県高等学校教育研究会化学部会周 期総会・研修会
10. 31	地方衛生研究所全国協議会北海道・東 北・新潟支部微生物研究部会
11. 6	平成14年度化学物質環境汚染実態調査 ～7 分析法検討会 (LC/MS)
11. 25	岩手県栄養士会県央支部研修会
12. 25	第 6 回岩手県省エネルギービジョン策 定委員会
15. 1. 25	Hearty Network 拡大わくわくトーク
2. 19	「何でもやろう会」研修会

11. 15	一行 一樹会一行
--------	-------------

* : 上述参考 1 に記載した団体を除く。

(参考 2) 主な見学団体 (30名以上)

年月日	団体名等
14. 6. 5	江刺市稲瀬保健衛生組一行
7. 12	(社)日本地熱調査会一行
8. 5	岩手県立水沢高等学校理数科 1 年生一 行
10. 16	盛岡市立月が丘小学校PTA家庭教育学級

保 健 科 学 部

1 平成14年度の動向

保健科学部は、感染症や食中毒に関連した検査及び調査研究に加え、地域保健分野の調査研究にも取り組んでいる。

平成14年2月からの岩手県結核・感染症情報センター移管開設に伴い、感染症流行に関する情報の収集・解析・提供も行っている。

2 行政検査

感染症発生動向調査に係る検査638件、抗HIV抗体検査306件、ウイルス性肝炎検査（B型肝炎116件、C型肝炎113件）、食中毒検査224件、腸管出血性大腸菌のペロトキシン産生試験検査83件、食品検査145件、腸内細菌検査10件、腸管寄生性原虫類の検査21件、その他の検査25件について実施した。

1) 感染症発生動向調査に係る検査

検査定点の医療機関から搬入された638件（652検体）についてウイルス検査（619検体）および細菌検査（33検体）を実施した。（87頁）

2) 抗HIV抗体検査

保健所から検査依頼のあった血液検体306件について血中のHIV抗体検査を実施した。抗体陽性は1件であった。年齢別及び性別の検査件数は表のとおりであった。

性別・年齢別 HIV 抗体検査件数

年齢/性	男	女	不明	計
～19	6	11		17
20～	33	69		102
30～	33	14		47
40～	44	22		66
50～	16	7		23
60～	12	3		15
不明	18	16	2	36
計	162	142	2	306

3) ウイルス性肝炎検査

保健所からの検査依頼によりB型肝炎116件、C型肝炎113件の検査を実施した。陽性はB型肝炎が

2件、C型肝炎が1件であった。

4) 食中毒検査

食中毒事件、有症事例等に関連し、細菌98件、ウイルス126件の検査を実施した。検査項目別の内訳は表のとおりであった。

区 分	検査項目	検査件数
細菌	サルモネラ	31
	黄色ブドウ球菌	29
	ウェルシュ菌	15
	腸炎ビブリオ	13
	カンピロバクター	6
	その他	4
ウイルス	S R S V等	126
計		147

なお、平成14年度に岩手県内で発生した食中毒事件数は13件で、その病因物質別の内訳は黄色ブドウ球菌4件、S R S V 3件、サルモネラ2件、カンピロバクター2件、腸炎ビブリオ1件、不明1件であった。

5) 腸管出血性大腸菌のペロトキシン産生試験検査

83株についてペロトキシン（VT）産生試験を実施した。結果は表のとおりであった。

血清型	026	0111	0157	その他	計
VT(+)/件数	42/47	12/18	3/4	0/14	57/83

6) 食品検査

食品の食中毒菌汚染実態調査等に基づき検査を実施した。内訳は表のとおりであった。

食 品	検 査 項 目	検査件数
肉、野菜等	腸管出血性大腸菌O157・サルモネラ等	130
生カキ	赤痢菌	10
スッポン	コレラ毒素遺伝子	5

7) 腸内細菌検査

県内で検出された2類感染症の病原体10件(チフス菌1株、赤痢菌9株)について検査を実施した。

8) 腸管寄生性原虫類の検査

水道水源におけるクリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染状況調査として、水道原水18件について検査を実施した(92頁)

また、水道事業所からの依頼によりクロスチェックとして水道原水2件、浄水1件について検査を実施した結果、水道原水1件からジアルジアシストを検出した。

3 一般依頼検査

1) ツツガムシ病抗体検査

医療機関からの検査依頼のあった38検体について間接蛍光抗体法及び免疫蛍光抗体法により検査を実施した結果、3名の患者を確認した。

2) 保存血液等の無菌試験検査

岩手県赤十字血液センターの依頼により新鮮凍結血漿14件、赤血球濃縮液16件について無菌試験を実施した結果、いずれの検体も無菌試験に適合していた。

4 結核・感染症情報センターの業務

結核・感染症情報センターでは、同要綱に基づき、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

5 感染症検査連絡協議会の事務局としての業務

感染症検査連絡協議会は、感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに環境保健研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上を図ることを目的に活動を行っているが、今年度は、薬剤耐性菌をテーマに研修会を平成15年3月8日に開催した。

6 地域支援のための研修・指導他

1) 研修

地域保健に従事する市町村及び保健所職員の資質向上を目的に、「ヘルスプロモーション研修」(平成14年12月17日～18日:延63人参加)及び「健康危機管理研修」(平成15年2月24日～25日:延34人参加)を開催した。

2) コーディネート・指導等

市町村健康づくり計画等策定支援を目的とし、本庁主催のワークショップ4回に参加しコーディネート及び話題提供等行った他、4保健所5回、4市町村12回の支援・指導等を行った。

3) その他

環境保健総合情報システムにおいて、「感染症発生動向調査」(毎週更新)とともに「人口動態統計」(年1回更新:最新情報は平成12年分)のデータを、様々な角度から分析できる形として提供を開始した。

それに伴い、本システム活用に関する全体説明会を2回、保健所等巡回を8回行った。

7 調査研究

- 1) 健康いわて21プランの効果的推進に関する総合的研究(40頁)
- 2) ライフステージに応じた健康水準指標のための基礎的研究(43頁)
- 3) クリプトスポリジウム及び類似の原虫類による水系感染症の発生防止に関する研究(45頁)
- 4) SRSVによる健康被害発生防止対策に関する研究(46頁)
- 5) 腸管出血性大腸菌のパルスネット構築についての研究(48頁)
- 6) 感染症による健康危機管理システムに関する研究(49・76頁)
- 7) 地域保健推進関連研修の体系化及び資質向上に関する研究(108頁)
- 8) 腸炎ビブリオ食中毒予防対策構築に関する研究(51・82頁)

衛生科学部

1 平成14年度の動向

衛生科学部では、食品検査及び理化学検査を行っている。県民の食の安全への関心の高まりと共に、食品検査が対前年度比で増加の傾向にある。

また、日常の検査業務に係る分析方法の研究、県民に安全・安心を提供すべく調査研究に取り組んだ。

2 取扱件数

平成14年度における取扱件数は次のとおりである。

一般依頼検査	1件	27項目
行政検査	404件	3,125項目

3 一般依頼検査

温泉中分析1件及びラドン放射能測定1件の検査を行った。

4 行政検査

1) 食品収去検査

夏期食品一斉取締

養殖魚6検体について、抗生物質、6種類の合成抗菌剤、及び動物用医薬品を、鶏卵20検体について、抗生物質、9種の合成抗菌剤及び、4種の動物用医薬品を、また、はちみつ5検体について、抗生物質を検査したが、いずれも不検出であった。

清涼飲料水、漬物等24検体について合成着色料計12種類の検査を行ったが、すべて法定内の食品添加物であり、また、表示以外の着色料は検出されなかった。

年末食品一斉取締

醤油、食肉製品等40検体について保存料のソルビン酸、安息香酸、パラオキシ安息香酸の検査を行ったが、すべて使用基準以内であった。

柑橘類15検体について4種の防黴剤を検査したが、すべて添加物の使用基準以内であった。

食品中の残留農薬検査

通常検査として、県内産の野菜15検体及び輸入農産物(野菜、果実)25検体について、

残留農薬成分42成分、延べ1680項目の残留農薬検査を行った。その結果、5検体から4成分の農薬が検出されたが、いずれも基準値以内であった。

臨時検査として、輸入冷凍ホウレンソウ3件のクロルピリホスについて検査を行った。その結果1検体から、基準を超えるクロルピリホス0.03ppm(基準0.01ppm)が検出され、関係県を通じて業者に対して回収措置等が行われた。

また、無登録農薬・販売問題の発生を受けて、県内産及び国内産果実(りんご、なし)20検体のダイホルタン、シヘキサチンの検査を行った。検査の結果、無登録農薬の検出はなかった。

県産牛肉10検体について6種類の残留農薬、輸入牛肉10検体について、4種類の残留農薬及びホルモン剤を検査したが、基準を越えるものはなかった。

2) 遺伝子組換え食品検査

市販輸入とうもろこし加工品11検体、及びじゃがいも加工品9検体について安全性未審査に係る定性検査を行った。

3) 貝毒検査

広田湾等5湾のホタテガイ107検体について、麻痺性貝毒等の検査を行った。

4) その他の食品検査

食品に混入した異物3件の検査を行った。

5) 温泉調査

主要源泉定点調査

15源泉の定点観測調査を行った。

温泉経年変化調査及び飲用可能性調査

掘削後5年経過した8源泉の泉質変動調査及び飲用可能性調査(一般細菌数等)を行った。

6) 水道水源農薬調査

水道水源10カ所各2回農薬(除草剤)の検査を行った。

7) 医薬品等一斉取締り収去検査

県内製造業者 2 検体、市販鎮痛剤 13 検体の検査を行った。

8) 家庭用品試買検査

乳幼児用等繊維製品 25 検体のホルムアルデヒド等の検査を行った。

5 調査研究

- 1) 県産雑穀中の残留農薬に関する研究 (42頁)
- 2) 下痢性貝毒に関する研究 (52頁)
- 3) 残留農薬一斉分析法による岩手県産野菜類の農薬残留と安全性の検討 (29頁)
- 4) 食品に混入した異物・有害物等に対する判別・分析手法並びに危害分析・検証手法の検討 (50頁)
- 5) 化学物質による室内空気汚染に関する調査研究 (33・66頁)
- 6) 高機能性木炭による環境浄化に関する研究 (39頁)

環境科学部

1 平成14年度の動向

環境科学部は、公共用水域及び地下水質の常時監視、採水を伴う事業場の立入検査、旧廃止鉱山等環境調査、ゴルフ場排出水の農薬残留実態調査、化学物質環境汚染実態調査、産業廃棄物の不適正処理に係る調査、水生生物調査等の業務に加えて、近年、大きな関心がもたれているダイオキシン及び環境ホルモンに関する調査・研究を行なっている。

2 取扱件数

平成14年度における取扱件数は次のとおりである。

行政検査 1,011件 11,105項目

3 行政検査

1) 産業廃棄物の不適正処理に係る調査

二戸保健所管内で不適正処理された埋立て処分場周辺の環境調査を継続して実施している。また、水沢及び宮古保健所管内で不適正処理された産業廃棄物の分析や環境周辺の調査を行なっている。

2) 公共用水域の常時監視

平成14年度「公共用水域水質測定計画」に基づき、河川、湖沼及び海域の水質調査を実施している。また、河川等の底質への重金属の蓄積状況を把握するため、13地点で水銀、ヒ素等の重金属の含有量等を調査している。

更にセンター以外の分析機関からのデータを集計し、「公共用水域データブック」を作成している。

環境基準の達成状況等

健康項目は全ての測定地点で環境基準を達成、水質汚濁の代表的指標であるBOD(河川)又はCOD(湖沼及び海域)の環境基準達成率は91.2%、全窒素及び全燐の環境基準達成率は92.3%、要監視項目は全ての測定地点で指針値を満足した。

3) 地下水質の常時監視

平成14年度「地下水質測定計画」に基づき、74地点における概況調査をはじめ、概況調査で新

たに汚染が確認された井戸周辺調査、129地点における定期モニタリング調査の分析を実施するとともに、センター以外の分析機関からのデータを集計している。

環境基準の達成状況等

概況調査で環境基準を超過した井戸は8.3%、要監視項目は全ての井戸で指針値を満足した。

汚染井戸周辺地区調査で環境基準を超過した井戸は15.0%、定期モニタリング調査で環境基準を超過した井戸は60.0%であった。

4) 旧廃止鉱山等環境調査

旧松尾鉱山及びその下流域の水質調査、旧田老鉱山及びその周辺の水質・底質の調査を実施している。

5) 地下水水質保全対策

亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の汚染モデル地区2地区(二戸市石切所及び一戸町鳥越)において汚染原因の解明及び対策の効果について、二戸地方振興局で分析したデータの取りまとめを行っている。

6) ゴルフ場排出水の農薬残留実態調査

県内で営業している9ホール以上の30ゴルフ場を対象に農薬残留実態を把握するため、排出水の水質測定調査を年2回実施している。

指針値を超過して農薬が検出されたゴルフ場はなかった。

7) 水生生物調査

環境教育の一環として小中学生を中心に実施している水生生物調査の結果を取りまとめ、水生生物マップを作成している。

8) 採水を伴う事業場の立入検査

各地方振興局では水質汚濁防止法に基づき、各事業場の立入検査を行っており、センターではその排水の分析を実施している。

9) 環境ホルモン実態調査

県内の河川、湖沼及び海域の10地点において、水質及び底質中の環境ホルモン(ノニルフェノール、トリブチルスズ等12物質)を調査した。

10) ダイオキシン類環境モニタリング調査

県内 9 地点の環境大気中のダイオキシン類の実態を調査した。

11) 環境測定分析統一精度管理調査

環境測定分析の信頼性確保及び精度の向上を目的として実施している。

基本精度管理項目として、土壌試料中のカドミウム、鉛及び水銀、高度精度管理項目として、模擬水質試料中の環境ホルモン（ノニルフェノール、4-t-オクチルフェノール及び4-n-オクチルフェノール）、ばいじん中のダイオキシン類を分析した。

12) 事件事故等の対応

油流出事故等の際に持ち込まれる検体の分析を実施している。

5 委託調査

化学物質環境汚染実態調査

初期環境調査（化学物質分析法開発調査(LC/MS)）として、底質及び貝類中のパーフルオロオクタンスルホン酸塩分析法開発について取組んだ。

暴露量調査として、全国の環境水（河川、湖沼、海域）60 件中のパーフルオロオクタンスルホン酸塩を測定した。

モニタリング調査として、PCBなどの化学物質が河川水等一般環境水中に残留する濃度レベルの把握や県内産の魚介類及びムクドリについて汚染状況を経年監視している。

6 調査研究

- 1) 環境汚染物質（PFOS）を用いた人体影響とリスク評価モデルの研究（32頁）
- 2) ICP-MSによる底質中の金属分析への適応性（27・63頁）
- 3) バイオアッセイを用いた水環境試料中の環境ホルモンとそのリスク評価（30頁）
- 4) LC-MSによる「未規制化学物質」分析法の開発（28頁）
- 5) 大気浮遊塵中環境ホルモンと生殖毒性との

地球科学部

1 平成14年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、騒音測定、酸性雨調査、環境放射能水準調査等の業務に加えて、平成13年度から新たに自然環境に関する調査・研究及び、近年、大きな関心をもたれている地球環境問題に対して、グローバルな視点からの研究と地域での取り組みを推進するための手法についての研究に着手し、2年目を経過したところである。

自然保護を始め、それぞれの研究において、関係機関とのネットワークの形成が課題であったが、徐々に体制が整い、今後の研究の推進が期待される。

2 取扱件数

平成14年度における取扱件数は次のとおりである。

一般依頼検査	0 件	0 項目
行政検査	23,347 件	28,941 項目

3 行政検査

1) 大気常時監視

一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント等に係る環境基準の達成状況を把握するため、県内13測定局において自動測定機による常時監視を実施している。

自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い4測定局において、自動測定機により窒素酸化物、浮遊粒子状物質の常時監視を実施している。

環境基準の達成状況は、一般環境大気測定局、自動車排出ガス測定局とも全測定局で年間を通じての長期的評価で環境基準を達成した。

有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県

内4地点において、毎月ベンゼン等15物質の測定を行っている。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

2) 降下ばいじん実態調査

盛岡市及び北上市において降下ばいじんを測定している。

3) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内4地点において、pHや各種イオンを測定している。

4地点のpH測定結果は、加重平均で5.1とほぼ例年並で横ばいであった。

4) 新幹線鉄道騒音振動調査

新幹線鉄道騒音・振動環境基準及び新幹線鉄道振動対策の達成状況を把握するため、沿線4地点において調査を行っている。

調査結果は、2地点において環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

5) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点で調査を行っている。

測定は花巻地方振興局で行い、当研究センターはデータのとりまとめ及び解析を担当している。

4 自然環境保全調査等

1) 自然環境保全地域等動向調査

自然環境保全地域等について、保全計画の再評価及び見直しも含めた追跡調査を行っている。植物、動物、昆虫等の専門家と同行のうえ、順次調査を実施する。14年度は荒川高原自然環境保全地域(遠野市)の調査を行った。

2) 身近な生き物調査

県民ボランティアからの情報提供により、県内の動植物の実態を把握するとともに、自然環境

に対する意識の高揚を図るため、動植物の生息調査（調査対象種：動物10種、植物10種）を実施し、その結果を啓発用資料として冊子を作成した。

3) 自然観察リーダー養成研修会

地域における自然観察会等の指導者を養成するために研修会を雫石町（入門編）及び遠野市（上級編）の2会場で開催した。受講者は各会場10名ずつの計20名であった。

4) ガンカモ科鳥類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

5 委託調査

1) 国設酸性雨測定所の管理・運営

環境省の委託を受け、国設八幡平酸性雨測定所（雫石町網張）の保守管理及び降水の成分等の測定を行っている。

年間を通じ、隔週ごとに検体を回収し、pHや各種イオンを測定している。

2) 環境放射能水準調査

文部科学省からの委託を受け、定時降水の全線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、日常食、大気浮遊塵について線核種分析を行った。

また、線サーベイメータによる空間線量率測定（毎月1回）、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定（自動記録、24時間連続毎日）を行っている。

調査結果は、異常値は観測されず、例年並の低いレベルで推移している。

3) 自然環境保全基礎調査

環境省の委託により、生物多様性保全施策の基礎資料を得るため、14年度は12年度及び13年度に実施した調査の補足調査として、県内の中・大型

哺乳類（調査対象種：キツネ、タヌキ、アナグマ、カモシカ、ツキノワグマ、ホンシュウジカ、ニホンザル）の分布目撃情報について、聞き取り調査及び文献調査を実施した。

4) 新幹線騒音調査

東北新幹線盛岡、八戸間の開通に伴い、環境省の委託を受け、県内沿線14地点の騒音調査を実施した。

6 調査研究

- 1) 里山の希少動植物の保全に関する研究（23頁）
- 2) ツキノワグマを中心とした大型哺乳類の生態に関する研究（25頁）
- 3) イヌワシを中心とした希少猛禽類の保全に関する研究（26頁）
- 4) 二酸化炭素の大気海洋間の交換の研究（34頁）
- 5) 二酸化炭素排出及び森林吸収に係る量的評価に関する研究（35頁）
- 6) 二酸化炭素削減対策に関するモデル評価（37頁）
- 7) 広域的ヤマセ現象と岩手県の地域気象との関連解明に関する研究（38頁）